

塩竈市議会だより

令和4年 2月定例会号

- 令和4年度当初予算及び
令和3年度補正予算の概要 P2
- 予算特別委員会委員長報告 P3
- 討論 P4
- 施政方針に対する質問 P5～9
- 議案等賛否一覧表 P9～10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 May.2022 (令和4年5月)
ホームページアドレス <https://www.city.shiogama.miyagi.jp/life/5/36/>



【塩竈市議会HP QRコード】
市議会の情報は市議会HPで
ご覧になれます。



浦戸の菜の花

定例会のあらまし

令和4年2月定例会は、2月15日から3月3日までの17日間の会期で開催し、本会議の初日では、塩竈市立病院において新型コロナウイルス感染者が発生したことについての行政報告を受け、令和3年度議案13件を即日審議の上可決し、人事案件1件に同意しました。

2日目は、令和4年度議案21件と施政方針が示され、総括質疑を行いました。

3・4日目は、施政方針に対する質問を行い、議員7名が市長の見解をただした後、設置した予算特別委員会に付託しました。

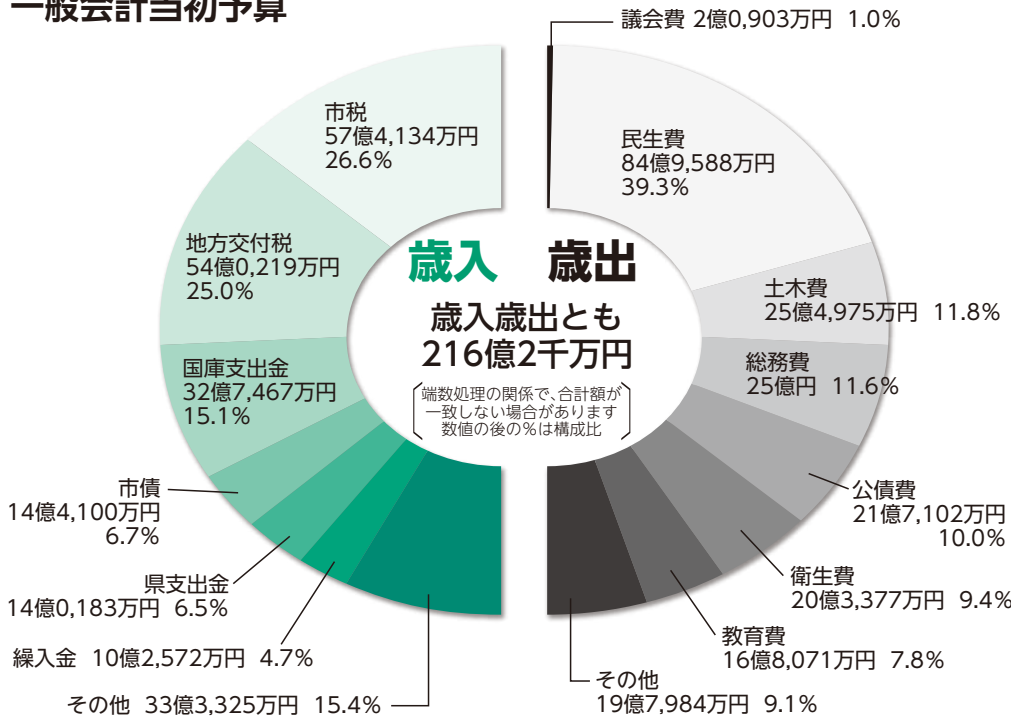
休会中には、予算特別委員会を4日間開催し、付託議案の審査を行いました。

最終日には、予算特別委員会委員長から審査結果の報告を受け、令和4年度議案21件を可決し、また、追加議案2件・人事案件2件が上程され、市長より提出議案の説明を受けた後、即日審議の上、可決・同意し、さらに議員提出議案1件を、即日審議の上可決し、閉会しました。(議案の件名と審議結果は9～10ページ)

定例会会議日程

本会議	2月15日	行政報告、会期の決定、諸般の報告、人事案件審議及び採決、令和3年度議案説明、質疑及び採決
	2月16日	令和4年度議案説明、総括質疑
	2月18日	施政方針に対する質問
委員会	2月21日	施政方針に対する質問
	2月22日	令和4年度予算特別委員会
	2月25日	令和4年度予算特別委員会
	2月28日	令和4年度予算特別委員会
本会議	3月1日	令和4年度予算特別委員会
	3月2日	議会運営委員会
	3月3日	予算特別委員会委員長報告・討論及び採決、追加議案説明・審議及び採決、人事案件審議及び採決、議員提出議案審議及び採決

一般会計当初予算



令和4年度当初予算は、一般会計が216億2000万円（前年度比3・4%増）、特別会計が126億8840万円（前年度比0・5%減）、企業会計が131億9810万円（前年度比7・4%減）となりました。

令和4年度当初予算（一般・特別・企業会計）
475億650万円で可決

特別会計・企業会計当初予算

前年度増減率 (%)

特別会計予算	金額 (万円)	増減率 (%)
特別会計予算	12,688,400,000	▲ 0.5
・交通事業	208,100,000	▲ 1.2
・国民健康保険事業	5,649,900,000	▲ 3.7
・魚市場事業	176,900,000	1.4
・介護保険事業	5,844,600,000	1.4
・後期高齢者医療事業	808,900,000	9.3
企業会計予算	13,198,100,000	▲ 7.4
・下水道事業	7,623,370,000	▲ 1.6
・市立病院事業	3,183,260,000	▲ 8.7
・水道事業	2,391,470,000	▲ 20.8

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載しています。
 ※端数処理のため、合計の値は一致しない場合があります。

当初予算概要

- ① 今年度は今後10年間の市政運営の指針となる第6次長期総合計画の初年度である。「海と社に育まれる楽しい塩竈」を、目指す都市像として掲げ、具体的な施策を効果的に推進していく。
- ② 特に、「少子化を克服し、子どもを産み育てやすい社会の実現」については本市の喫緊の課題であることから強力に推進していく。
- ③ 2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指す。地域資源を活か
- ④ 7つの重点課題の解決に向けた方向性などを整理した上で庁舎・市立病院・ごみ処理施設のハード整備において優先順位を決定し構想の具現化に取り組む。また、市民一人ひとりのシビックプライドの醸成と人材の育成に全力で取り組む。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症への対応については、迅速に安心してワークチンを接種していただけるよう十分な体制を整えた上で、半歩先、一步先の対策を講じていく。国の交付金などを活用し、コロナ収束後の経済回復に向けた施策を状況に応じて効果的に実施していく。

令和3年度補正
17億4572万円
 の増額補正予算を可決

2月定例会では一般・特別・企業会計において17億4572万円の増額予算が計上され、補正後の予算総額は55億3244万8千円となりました。

一般会計においては、国の令和3年度補正予算を活用した事業として8億8406万9千円の増額のほか東日本大震災復興交付金の返還金や市営住宅基金への積み立て6億2370万9千円の増額、決算整理による減額など、総額16億798万3千円の増額予算が計上されました。

特別会計においては、介護保険事業特別会計など6会計の総額で、5069万9千円が増額予算として計上されました。

企業会計においては、下水道事業会計など2会計の総額で、8703万8千円の増額予算が計上されました。

これらの補正予算については、定例会初日及び最終日に上程され、質疑・採決の結果、原案どおり可決されました。

予算特別委員会 委員長報告

令和4年度予算特別委員会では、土見大介委員長、阿部眞喜副委員長を選任し、21議案を審査、原案のとおり可決すべきものと決しました。

要望意見 一般会計

▼新年度予算は、新事業が様々なが、子育て・移住定住など組み合わせた事業の一元化も検討されたい。

また、事業の周知方法にも工夫をし、広域的な周知に努められたい。

▼新婚さんいらっしやい事業は、他事業の見直しや特別会計・企業会計への繰出金削減を図り、他自治体の事例を参考にし、事業拡充のための財源確保を検討されたい。

▼防犯灯整備事業は、他市町村では設置費用を市が全額負担している事例もあり、市民の安心安全のためにも、費用負担について検討されたい。
▼地域おこし協力隊活用事業及び浦戸移住者がんばる漁師

支援補助金は、浦戸地域は市街化調整区域に指定されており、新規住宅を建てること

が難しく、移り住むにも住居確保ができない。都市計画法など様々な法令により制約はあるが、先進事例を研究し住宅確保を検討されたい。

▼国際交流事業は、ふるさと納税制度などを活用し、海外研修など希望するすべての子どもたちに機会が与えられるよう事業拡充を検討されたい。

▼子ども医療費助成事業は、他市町村で所得制限撤廃の動きが進んでおり、財源確保など課題はあるが、所得制限撤廃について検討されたい。

▼子宮頸がんワクチン接種委託料は、これまでも本市では周知に努めてきたところではあるが、教育委員会とも連携し、接種の機会を逃した方へのキャッチアップ接種など、さらなる周知をし、希望者が接種機会を逃すことがないよう努められたい。

▼空き家活用促進事業は、本市には空き家となっている歴史的に貴重な建物もあり、それらの建物を活かした塩竈独自のストーリー性のある利

活用も検討されたい。

▼子育て・三世同居近居住宅取得支援事業は、晩婚化や住宅取得の年齢上昇などを踏まえ、その時々々の社会状況にあわせて補助対象者要件の緩和を検討されたい。

▼除融雪対策費は、融雪剤配布の際に、女性や高齢者の方も多くおり、運搬し易く小分けにするなど配慮し、市民の負担軽減に努められたい。

▼狭あい道路整備事業は、後退用地の整備が追い付いていないことから、速やかに整備を図るよう努められたい。

▼都市開発資金貸付事業は、貸付けの原資は市民の税金であるため、償還の見直しを十分に精査し、貸付けの際には、要綱を定めるなど適切な予算の執行に努められたい。

▼小中学校アートプロジェクト事業は、作品を見るため不特定多数の見学者が入りやすいことから、子どもたちの安全対策を十分に講じられたい。

特別会計

▼国民健康保険事業特別会計は、短期被保険者証については有効期間を6か月に統一し、コロナ禍により留め置くこと

なく郵送していることは一定の評価をするが、短期被保険者証の交付が受診抑制とならないよう、通常の被保険者証を交付した上で市民に寄り添った納税相談で対応されるなど検討されたい。

▼魚市場事業特別会計は、ウクライナとロシアの紛争により、漁業関係者に影響が生じる可能性があることから、関係事業者と意見交換し対策を検討されたい。

▼交通事業会計は、収支改善の観点から今後5年間の繰入金の見込み試算を行われたい。

企業会計

▼各企業会計は、経営に伴う収入を以て支出に充てること が原則であり、経営努力に努められ、それにより生じた財源を定住人口増加などにつながる施策に充てられたい。

▼市立病院事業会計は、4月1日から診療科が増えることにより市民ニーズに 대응するとともに収益の増加につながることを期待する。

また、診療科や診療時間について広報活動を十分に行われたい。在宅医療については、国は在宅医療を推進している

にもかかわらず地方交付税の対象外としているという矛盾がある。議会にも協力を要請するなど、国に対して強力に財政支援を働きかけられたい。
▼水道事業会計は、老朽化した水道管の更新にあたり、耐震性に優れた水道管を採用するとともに、職員の技術継承を十分に行うなど技術者の人材育成に努め、災害に強い水道となるよう努められたい。
また、スマートメーターについては、試験的に導入しているが、引き続き導入による財政的メリットなどを考慮しながら導入拡大について検討を進められたい。



土見委員長による報告

討論

3月3日の本会議において討論を行いました。その概要は次のとおりです。

議案第17号、第24号、第26号、第28号、第29号

反対討論 議案第17号は、個人情報保護法が改定され、本人の同意を得ず個人情報の外部提供ができる「匿名加工情報制度」が設けられた。昨年、デジタル改革関連法に関する法案審議において、平井総務大臣が「個人情報保護条例も

一旦リセットし、同法の範囲内で個人情報の保護措置を最小限にする」と答弁した。今後、個人情報の保護措置が最小限にされることが懸念される。

議案第24号は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民の暮らしが大変な打撃を受けている中で、各支援事業やワクチン接種事業など、個別の事業については評価するものである。

しかし、本予算はこれまでの行財政改革推進計画のもと編成されたものであり、行き過ぎた経費削減とアウトソーシングの推進は、行政の質の

低下を招き、市長が施政方針で述べたような本市の発展にはつながらないと考える。また、今後3年間で約70名を超える会計年度任用職員の削減計画が明らかになったが、その分の業務を担う組織体制には疑問が残ったままである。さらに、各事業を担う職員については、業務が激化する中で退職者や若い世代の職員の中途退職が多く出ていることを大変懸念している。

行政手続のオンライン化については、デジタル技術を活用した利便性の向上と行政の効率化は進めるべきである。一方で、高齢者や障がい者な

どに対するデジタル情報格差は正のための具体策が何もないことやオンライン化により、行政窓口が削減され、適切な支援が受けられない方が出てくることを懸念される。

宮城県地方税滞納整理機構については、参加を取りやめ、本市独自に市民の実態に寄り添った徴収事務を行うべきである。

議案第26号は、国民健康保険は、低所得者や高齢者が多く加入しており、所得に対する負担割合が高く構造的な問題がある。国が抜本的な制度改正を行うべきである。また、滞納者に対し発行している短

期保険証や資格証明書は受診抑制につながるものであり、通常の保険証を発行する対応への転換を求めます。

議案第28号は、昨年度介護報酬の改定は0.7%の増加だけであった。今後、経営難となる事業者が増えることや利用者の自己負担が増えることが懸念される。国に対し制度の改正を求めます。

議案第29号は、一定の所得がある方の医療機関での窓口負担割合が2割に引き上げられる。コロナ禍にあつて重篤化しやすい高齢者の受診控えを起すことが懸念される。以上のことから反対する。

賛成討論 議案第17号は、この条例は所謂「デジタル改革関連法」が公布されたことに伴う本市条例の引用条項整理のためのものであり、デジタル社会形成の推進のために必要な改正である。

議案第24号は、前年度と比較して7億2000万円増の216億2000万円の規模となっており、市民サービス向上のため積極的に組まれた予算であると考えます。来年度は第6次長期総合計画がスタートする年であり、10年後の

都市像の実現に向けた第一歩となる予算でもある。

特に「子育て・教育」に重点が置かれ、「こんにちは赤ちゃん誕生祝い金贈呈事業」や「子ども家庭総合支援拠点の新設」など新たな事業を創設している。

また人口減少への対応としては、「新婚さんいらっしやい事業」や「子育て・三世帯同居近居住宅取得支援事業」など市民や市外からの転入者に本市で暮らしていただくための予算が計上されており、

チャレンジする姿勢が見える。

さらに重点課題であるごみ処理問題、学校規模適正化の検討、門前町活性化などにも果敢に取り組む予算が計上されており、未来志向の予算として期待するものである。

一方、他会計への繰出金の多さなどには多少の不満がある。繰出金を少しでも減らし、その分を人口増加策に使っていただきたい。新年度、できるだけ早期に事業予算を執行し、その効果を出せるよう取り組まれることを期待する。

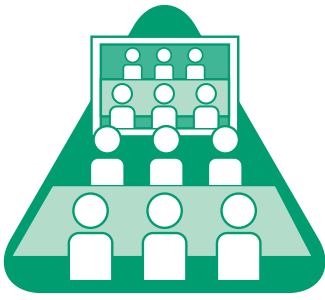
議案第26号は、被保険者の健康保持・増進を図るだけでなく国民皆保険制度の根幹をなす重要な社会保障制度である。提案された予算は、国民健康保険事業の運営を行うためのものであり、市民の健康を守るという重要な責務を果たすために必要な予算である。

議案第28号は、前年度より8120万円増の58億4460万円の予算となっている。主に介護保険施設の利用者の増加による給付費の増に伴うものである。市民が負担する

介護保険料については、第8期介護保険事業計画に基づくものであり、将来にわたって持続可能な事業運営を行うため必要不可欠な予算である。

議案第29号は、後期高齢者医療事業の運営主体は、宮城県後期高齢者医療広域連合であり、市町村と役割分担を行い運営されている。市町村が担う保険料の徴収や納付金の支払いなどは、後期高齢者の医療を確保するために必要な予算と言える。

以上のことから賛成する。



施政方針に対する質問

施政方針に対する質問は、2月18日、21日の2日間に7人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



創生会
土見 大介

DX推進の方向性は

議員 自治体におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）とは、デジタル技術などを活用し、業務の効率化により行政サービスの向上や、住民の利便性向上を図るものであるが、DXでどのような事が実現できるのかを職員が学び、将来像を庁内で共有したうえでデジタル技術を導入することが肝要である。職員教育や将来像の共有をどの様に行うのか。また、今後デジタル化する行政手続きに不慣れな市民へのサポート方法について伺う。

市長 今後、本市のDX推進の方向性を具体的に示し庁内で共有するため、令和4年度にDX推進計画を策定してまいりたい。計画には、国が重点項目として示している情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化など

の6項目に加えて、本市独自の推進内容も盛り込んでまいりたい。

市民総務部長 長期総合計画中でも、多くの方との関わりというものを大事にしていくとしており、ボランティアの力を借りるなど、工夫をしながら情報格差の解消を図ってまいりたい。

「産み育てやすい環境を整える」事業は

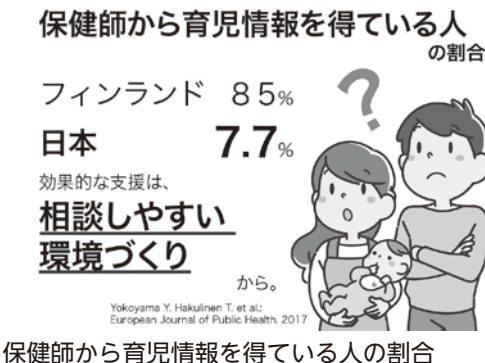
議員 本市では、子育てをしていく中で保護者が子育て支援施設の職員と接する機会が少なく、保護者が困った時に相談できる関係性が築けていないのではなか。

そのような中で、本市は相談窓口の拡充を図る予定としている。相談窓口を保護者に活用してもらうためには、子育て家庭と支援施設のつながりを密にすることが必要だが、本市の考えは。また、子育て支援事業を拡充するには、関係部署に対する人的補充も必要と考えるが人員の加配は行わないのか。

子育て支援課長 本事業を通じて子育て世代包括支援センター「にこさぽ」にお越しいただく機会を増やし、専門職や子育てサポーターとの関わりを増やし、気軽に立ち寄っていただける関係づくりに努めてまいりたい。

財政課長 今回の組織見直しで、子育て支援課を子ども未来課と保育課に分け、増強を図った。

また、子ども未来課の中に係を一つ増やし強化させていただいた。限られた人員の中の割り振りなので、ご理解いただきたい。



保健師から育児情報を得ている人の割合

- その他質問項目
- ① 浦戸再生プロジェクトは
 - ② シビックプライドの醸成と人財育成は



オール塩竈の会
志子 田吉晃

ゼロカーボンシティ塩竈は

議員 施政方針に「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするゼロカーボンシティを目指すことをここに表明いたします。」とあるが、次の3点について伺う。

- ① 本市の具体的施策は。
- ② 温暖化と温室効果ガスとの関係は。
- ③ 温室効果ガスをゼロにして市民生活が成り立つのか。

産業環境部長 ①今年度は、市民の意向・意識調査、アンケート調査などを行う予算と、審議会など様々な方の意見を伺うための予算を組ませていただいた。そうした調査を踏まえ、さらに具体的な施策を今後考えてまいりたい。

②国が2050年の温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするとの宣言をしているため、地方自治体としては、そうした方針に基づくべきだろうということでご理解いただきたい。



塩釜ガス体育館屋上からの眺め

環境課長 ③「実質」という言葉が非常に重要である。実際に人間が生活、経済活動をするに当たっては当然、温室効果ガスが排出される。その分に見合った温室効果ガスを削減する手段を持って、プラマイゼロにするという意味である。

社会体育施設 大規模改修事業は

議員 社会体育施設大規模改修事業に5430万円の予算付けがなされているが、次の2点について伺う。
①予算付けの経緯と事業の概要は。

②塩釜ガス体育館は眺めが非常に良い場所に立地している。外付けの階段を敷設するなどし、屋上を観光資源として活用してはどうかと考えるが見解は。
市長 ①現在塩釜ガス体育館は、築35年を経過し、外壁のタイルなどが落ちてきている。また、天井の高低差について建築当時は認められたものが、今の基準だと駄目だということもあり、それを改修するためおそらく二桁億円以上の改修費になると報告を受けている。

他の事業との整合性を図りながら、できることを検討してまいりたい。
教育部長 ②塩釜ガス体育館の屋上には今は行けない状況にある。大規模改修に向けた実施設計をする中で、外部から屋上へ行けるような設計が可能かどうか。耐震性やその他の事業との整合性も含め、有効活用できるよう考えてまいりたい。

その他質問項目
①シックプライドの醸成は
②新型コロナウイルス感染症への対応は
など

市長 浦戸振興協議会と懇談会をした際、やはり島内架橋という言葉が出てきた。そのやり取りの中で、私からは、そこに縛られていると現在での状況を冷静に判断すること

できないのではないかとということ話をした。文化財保護法など様々な縛りがある中で、先入観を外して、ざっくりと話し合いをする必要があると考えており、島民の意向を酌んだ上での本市の方針を浦戸再生プロジェクトの中で議論ができるよう責任をもつて、提案してまいりたい。



オール塩竈の会
鎌田 礼二

浦戸の再生は

議員 震災などで島から転出した人達が戻らないという実態がある。元島民が戻らないのに他から移住者がいるはずがない。救急車を呼べない、介護施設もない、デイサービスにも通えないなどの不安が原因ではないか。それに対する解決方法は、宮戸・寒風沢間の架橋（またはトンネル）しかない。島民は島内架橋を望んでおらず、宮戸・寒風沢間の架橋を望んでいる。市当局は、この実態を把握しているのか。
また、宮戸・寒風沢間の架橋についての市長の見解を伺う。

運動人口の 裾野拡大は

議員 施政方針に「褒賞金の交付」と「一流アスリートの招聘」によって運動人口の裾野拡大を図るとあるが、このことが運動人口の裾野拡大に



塩釜ガス体育館

その他質問項目
①待機児童は
②庁舎整備・市立病院は
③ごみ処理問題は
など

つながるとは思えない。高齢者の健康維持にスポーツ施設の充実が欠かせない。近隣で武道館がないのは本市だけである。野球場も正規の大会が開けない状況である。このままでは、他自治体に運動人口が流出するのではないかと。
また、このような状況が続けば、定住人口が増加するはずがないと考えるが見解は。
教育部長 運動人口の裾野拡大については、様々な考え方があるかと思うが、本市では、ソフト事業を通じて、運動人口の裾野拡大に努めてまいりたい。
スポーツ施設については、現在国では、地方自治体の広域連携を推進しており、地域や組織の枠を超えた長期的な視点で検討する必要があると認識している。持続可能な地域社会を実現するためにも、近隣自治体にあるスポーツ施設を有効活用しながら、地域全体として、運動人口の裾野拡大を図ってまいりたい。



公明党
菅原善幸

ゼロカーボンシティ 塩竈は

議員 本市の「ゼロカーボンシティ」宣言申請について、自治体や企業の脱炭素に向けた取り組みや再生可能エネルギーの導入、CO₂排出削減の努力を比較し易くし、自治体や企業の競争を加速させ、社会の環境意識を高めて、脱炭素を推進していこうとするものと認識している。そこで、本市の脱炭素に向けた具体的な取り組みとして、本市の地形を活かした再生可能エネルギーの新たな活用法を視野に入れていくことが本来の「ゼロカーボンシティ」と考えるが、見解を伺う。

環境課長 再生可能エネルギーの

地産地消について、昨今重要性が非常に注目されており、ゼロカーボンシティ実現のための大きなポイントになると捉えている。本市の地形的な特徴として、丘陵地があ

り、平地に向かい坂道が多い地形がある。この高低差を利用したエネルギーを活用し、発電なども方向性として考えられる。一方で、コストや維持管理費用などの課題も多くあり、トータルコストを考え、より現実的に何ができるか、議論し進めていきたいと考えている。

仲卸市場の支援は

議員 施政方針で、仲卸市場の青年部組織であるブリッジプロジェクトの活動に対する新たな客層の掘り起こしとして、イベント開催など、若い



塩釜水産物仲卸市場

発想力を支援するところがあるが、どのような支援なのか伺う。

また、組合員も年々減少している状況で、仲卸市場は本市において、観光地の一つであり、本市の食の台所だと思っている。その仲卸市場で、若いメンバーが立ち上がり、新たな取り組みを行おうとしているブリッジプロジェクト

に、行政として新たな環境整備の支援も必要ではないかと考えるが、見解を伺う。

水産振興課長 仲卸市場は、現在組織統合を進めており、統合に合わせ空きスペースに出店募集を行い、新たな収益構造や運営方法の構築を目指していくと伺っている。本市としては、新規出店の方々に

対し、出店に係る改装費の一部補助や家賃補助を行っている。また、SNSを使った積極的な情報発信をしていきたいという意向があり、地域おこし協力隊制度を活用し、隊員が仲卸市場の運営やイベント企画、広報活動に参画できる新たな支援を考えている。

その他質問項目

- ① 浦戸の再生は
- ② 水産業・水産加工業の人材確保は



公明党
浅野敏江

子育て・三世代同居 近居住宅取得事業は

議員 平成30年から開始した「子育て・三世代同居近居住宅取得事業」は、当初1500万円

の予算で30件を目標にし始めたところ、年々移住していたご家族が増え、現在は2500万円の予算で50件の移住を目標に事業を展開している。来年5年目を迎えるにあたり多子世帯に加算支援を行うとのことだが、近年の晩婚化や高齢出産の実情を鑑み、夫婦いづれかが30代以下との規定を、40代半ばまで緩和してはどうか。

建設部長 制度設計をした時点においては、生産年齢人口のうち若い世代を対象としていた経過があり、現行制度を子育て世帯の夫婦いづれかの年齢が40歳以下であることを要件として定めた。

国土交通省の住宅市場動向調査によると、初めて住宅を

取得した世帯の平均年齢は、注文住宅が38・9歳、分譲戸建て住宅が37・4歳となっており、一方で、中古戸建て住宅については43・8歳と、年齢が高い傾向であった。

このことから、補助対象者の年齢引上げについて、動向を注視しながら検討させていただきたい。

産前産後 サポート事業は

議員 施政方針において、市長は「妊婦検診・不妊治療の助成を継続する」とのことだが、特定不妊治療は4月から保険適用となる。現在治療中

令和4年4月から、**不妊治療が保険適用されます。**

✓ 体外受精などの基本治療は全て保険適用されます

● 国の審議会(中央社会保険医療協議会)で審議された結果、関係学会のガイドラインなどで有効性・安全性が確認された以下の治療については、保険適用されます。

一般不妊治療	タイミング法	人工授精
生殖補助医療	採卵 採精	体外受精 顕微授精
		受精卵・ 胚培養
		胚凍結保存
		胚移植

厚生労働省不妊治療パンフレットより

の方の、令和3年度から4年度
の移行期間の対応を伺う。

また、不妊治療と同様、流産を繰り返す「不育症」に対する支援や不妊症検査に対する助成についての考え、仙台市が、県と共同で「みやぎ・せんだい不妊・不育専門相談センター」を立ち上げているが、本市での、これら不妊に悩んでいる方の相談の対応についても伺う。

市長 国は、移行期間の経過措置を講じるとしている。本市も、移行期の治療計画に支障が生じないように、年度をまたいで治療を終了する場合は、助成金の対象と考えている。

また、不妊症などの相談体制であるが、少しでも寄り添えるような形の相談体制なり、組織体制を、責任を持って整えてまいりたい。

健康福祉部長 必要に応じて専門相談先を紹介している。
子育て支援課長 不育症に対する助成などの支援は行っていないが、今後検討してまいりたい。

その他質問項目
①生活困窮者就労準備支援は
②新生児聴覚検査費用助成事業は
業は
など



日本共産党
塩竈市議員
伊勢由典

温室効果ガス 実質ゼロの表明は

議員 2016年11月に123か国とEUが参加し、CO₂削減のパリ協定が結ばれた。

これは平均気温を1.5度、2度引き下げるため各国が実行する協定である。気候変動対策は塩竈市にとっても重要な課題である。塩竈市は2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロである「ゼロカーボンシティ」を目指す事を表明した。公共施設での太陽光発電、公用車の電気自動車化、防犯灯のLED化の推進、「持続可能な社会」を踏まえた「塩竈市環境基本計画」の見直しなど、若い世代、市民、地元企業が参加したこの課題に取り組む懇談会の設置が求められる。令和4年度は何かから行うのか伺う。

産業環境部長 令和4年度は、市民・事業者の皆様との議論を通して本市ならではの脱炭



ワクチン接種の様子

素施策を検討していきたい。2050年にゼロカーボンというの国にとっても自治体にとっても野心的な目標だと考えている。脱炭素施策などへの正しい理解、市民と事業者との連携が必要であり、新年度はアンケート調査や審議会の方々の意見をいただくことにまず取り組む。

新型コロナウイルス感染症 対応とワクチン接種は

議員 施政方針で新型コロナウイルス感染症への対応については、市民の皆様が迅速に安心してワクチンを接種いただける態勢を整え半歩一歩先

その他質問項目
①門前町再生は
②産業創出再生は
③ごみ処理問題は
業は
など

の対策を講じる、としている。オミクロン株も新しいオミクロン株に置き換わりつつある市民からいつから追加接種を行うのかという声がある。市の「ワクチン接種推進室」の役割は大きい。①3回目接種の広報と塩竈市指定PCR検査所の周知②新年度から市の組織変更があるが切れ目のない接種態勢の維持③5歳〜11歳の接種が3月以降から始まるが塩竈地区医師会との協力体制について伺う。

市長 ①これまでも周知に努めてきた。新聞折り込みで「かわら版」を発行しているが、毎号ごとに工夫を重ね色刷りにするなど分かりやすさの向上を図っている。今後も対策を打たせていただく。

市民総務部長 ②市民の皆様が混乱しないよう「ワクチン接種推進室」は新年度以降も引き続き設置する。

健康福祉部長 ③医師会との連絡を密にしながら、接種を希望するお子さん達が円滑に接種できるよう努めていく。



日本共産党
塩竈市議員
曽我三三

市制運営の 基本方針は

議員 施政方針で「子育て世帯の移住・定住促進」「子どもを産み育てやすい環境整備」のため「保育運営事業者を選

定し保育施設建設を推進」に取り組みとしているが具体的な内容について伺う。これまで課題となっている保育所の「待機児童解消」のためには正規保育士確保に取り組むべきと考えるがどうか。「三世代同居近況住宅事業」の取組による保育需要をどう見ているのか。保育施設建設で民間事業者が手を上げない場合はどうするのか。国は「保育所の統合や公的保育制度の解体」の方向に進み、保育所は岐路に立たされているという指摘がある。少しお金が掛かっても公立保育所を維持していくことを求める。

市長 国の今後の保育所の在り方を考えれば民間に建て

会議名	議案番号・件名	会派名・議員氏名			公明党	日本共産党 塩釜市議団			創生会	オール塩竈の会					かいしん	風の会	無所属の会	審議結果	
		浅野敏江	小野幸男	菅原善幸		曾我ミヨ	伊勢由典	小高洋		辻畑めぐみ	伊藤博章	土見大介	香取嗣雄	阿部かほる					阿部眞喜
議案第17号	塩竈市個人情報保護条例及び塩竈市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第18号	塩竈市入札監視委員会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第19号	塩竈市地域福祉計画推進協議会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第20号	塩竈市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第21号	塩竈市地方卸売市場条例及び塩竈市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第22号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第23号	塩竈市立病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第24号	令和4年度塩竈市一般会計予算	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第25号	令和4年度塩竈市交通事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第26号	令和4年度塩竈市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第27号	令和4年度塩竈市魚市場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第28号	令和4年度塩竈市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号	令和4年度塩竈市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第30号	令和4年度塩竈市北浜地区復興土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第31号	令和4年度塩竈市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第32号	令和4年度塩竈市立病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第33号	令和4年度塩竈市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第34号	市道路線の認定及び廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第35号	令和3年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第36号	令和4年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第37号	副市長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第38号	教育委員会の教育長の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案第1号	市長の専決処分事項を指定することについて	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

2月定例会

人事

次の方々が同意されました。

○副市長

佐藤 靖 氏

○教育委員会の教育長

吉木 修 氏

○人権擁護委員

阿部 奈加子 氏

佐藤 福実 氏

次回の定例会は

6月17日(金)

午後1時開会予定です

編集後記

先の福島県沖地震により、被害を受けられました皆様に心からお見舞い申し上げます。せっかく苦労して修繕したものが、また壊れてしまったという方も多くいらっしゃるかもしれません。一日も早い復旧をお祈りいたします。

新しい年度がスタートし、塩竈市の組織が大きく変わりました。また、今後10年間、これからの塩竈市まちづくりの在り方の道しるべとなる、「第6次塩竈市長期総合計画」の1年目の年でもあります。今後も議論などを通して市民の皆様が住んでいて良かったと思える街となるよう努力してまいります。

議会報編集委員長
志子田 吉晃